

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2013年10月16日

神奈川県内企業の来春の新卒採用計画

企業経営予測調査（2013年9月）特別調査結果

要 旨

【中堅・中小企業の新卒採用意欲は依然慎重】

神奈川県内中堅・中小企業の新卒採用計画については、採用予定がないとする企業が55.5%にのぼった一方で、採用を予定する企業の割合は44.5%にとどまった。採用予定企業の割合は前年同期調査（2012年9月：48.2%）を下回った。

景気の緩やかな回復を背景に県内の雇用情勢は緩やかに改善しているものの、中堅・中小企業の新卒者採用に対する意欲は依然として慎重だと判断される。

【新卒採用予定者数はほぼ確保の見込み】

採用予定者数の確保の見通しについては、「確保できる」と「ほぼ確保できる」で8割超を占めた。ただ、前年調査に比べると、「確保できる」との回答割合が大きく低下する一方、「ほぼ確保できる」との回答が増加しており、来春の新卒採用は今春に比べるとやや困難になると予想されている。

【必要な雇用人員確保のための対応】

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策としては、「中途採用の実施」（69.6%）が最も多く、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」（45.0%）が続いた。いずれの回答割合も前年同期調査を上回っており、県内の中堅・中小企業は景気回復に伴う労働力不足に対して、中途採用や非正規社員採用の拡充で対応しようと考えている模様である。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2013年9月）のなかで、特別調査として来春の新卒採用計画に関する質問を設け、その回答を集計したものである。

（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,267社、回収率39.6%）

【本件についてのお問い合わせ先】
（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司
TEL. 045-225-2375（ダイヤル）

(新卒採用を予定する企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に2014年春の新卒採用計画について尋ねたところ、採用予定がないとする企業が55.5%にのぼった一方で、採用を予定する企業の割合は44.5%にとどまった。採用予定企業の割合は、前年同期調査(2012年9月:48.2%)に比べると小幅に低下した。

採用予定のある企業の内訳をみると、採用予定者数が「減少」と回答した企業の割合が前年調査の14.1%から6.9%に低下した一方で、「増加」と回答した企業は前年の13.9%から15.2%へとわずかに上昇した。

景気の緩やかな回復を背景に県内の雇用情勢は緩やかに改善しているものの、中堅・中小企業の新卒者採用に対する意欲は依然として慎重だと判断される。

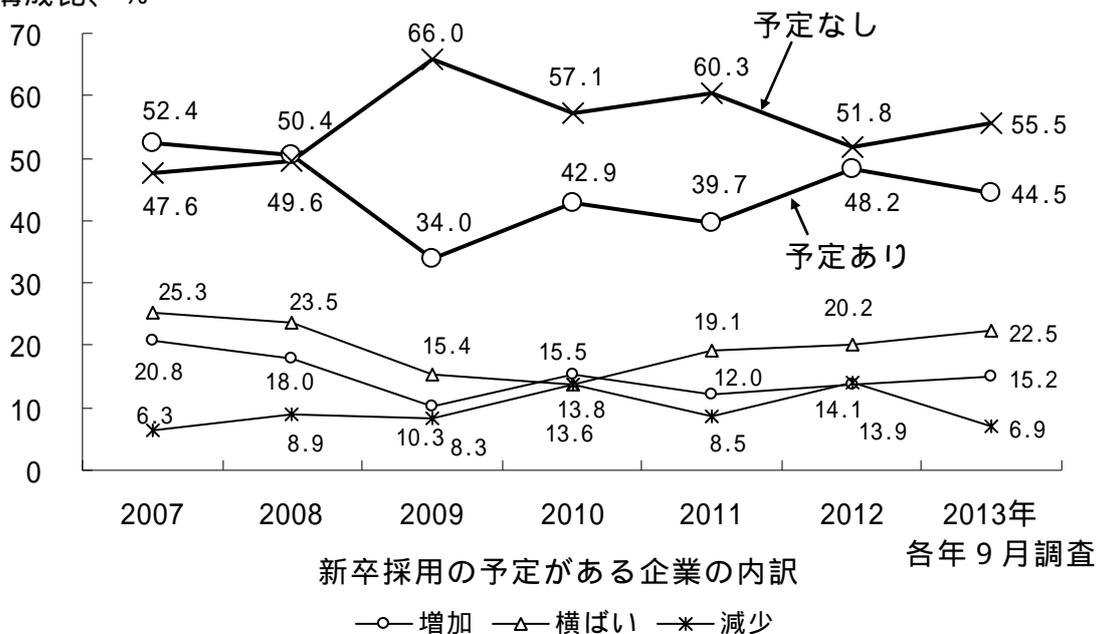
来春の卒業予定者の採用計画

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	採用予定あり			採用予定なし		回答社数計
	増加	横ばい	減少			
全産業	220 (44.5)	75 (15.2)	111 (22.5)	34 (6.9)	274 (55.5)	494
製造業	92 (46.9)	32 (16.3)	41 (20.9)	19 (9.7)	104 (53.1)	196
非製造業	128 (43.0)	43 (14.4)	70 (23.5)	15 (5.0)	170 (57.0)	298

回答社数
構成比、%

採用予定企業の割合



(新卒採用予定者数の「増加」理由)

採用予定者数が増加する企業に、増加する理由を確認したところ(複数回答)、「退職者補充」と回答した企業の割合が70.3%と最も多く、「従業員年齢構成の若返り」が56.8%で続いた。前年同期と比較すると、「退職者補充」(前年調査:62.5% 本年調査:70.3%)の上昇が目立つ。なお、足元の景気持ち直しを受けて、事業拡大を目的とした「増産・拡販」(同:34.7% 同:39.2%)や「新分野への進出」(同:11.1% 同:13.5%)などの回答比率がやや上昇している。

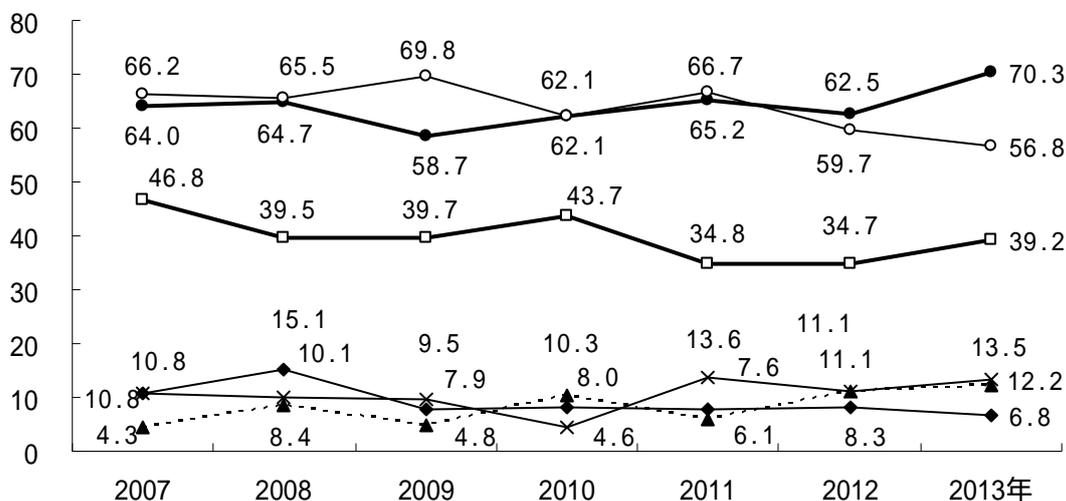
来春卒業予定者の採用増加理由(複数回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	退職者補充	増産・拡販	研究開発の拡充	新分野への進出	従業員年齢構成の若返り	時短推進	回答社数計
全産業	52 (70.3)	29 (39.2)	5 (6.8)	10 (13.5)	42 (56.8)	9 (12.2)	74
製造業	24 (75.0)	9 (28.1)	3 (9.4)	5 (15.6)	19 (59.4)	2 (6.3)	32
非製造業	28 (66.7)	20 (47.6)	2 (4.8)	5 (11.9)	23 (54.8)	7 (16.7)	42

回答社数
構成比、%

採用予定者の「増加」理由(複数回答)



各年9月調査

- 退職者補充
- ◆— 研究開発の拡充
- 従業員年齢構成の若返り
- 増産・拡販
- ×— 新分野への進出
- ▲--- 時短推進

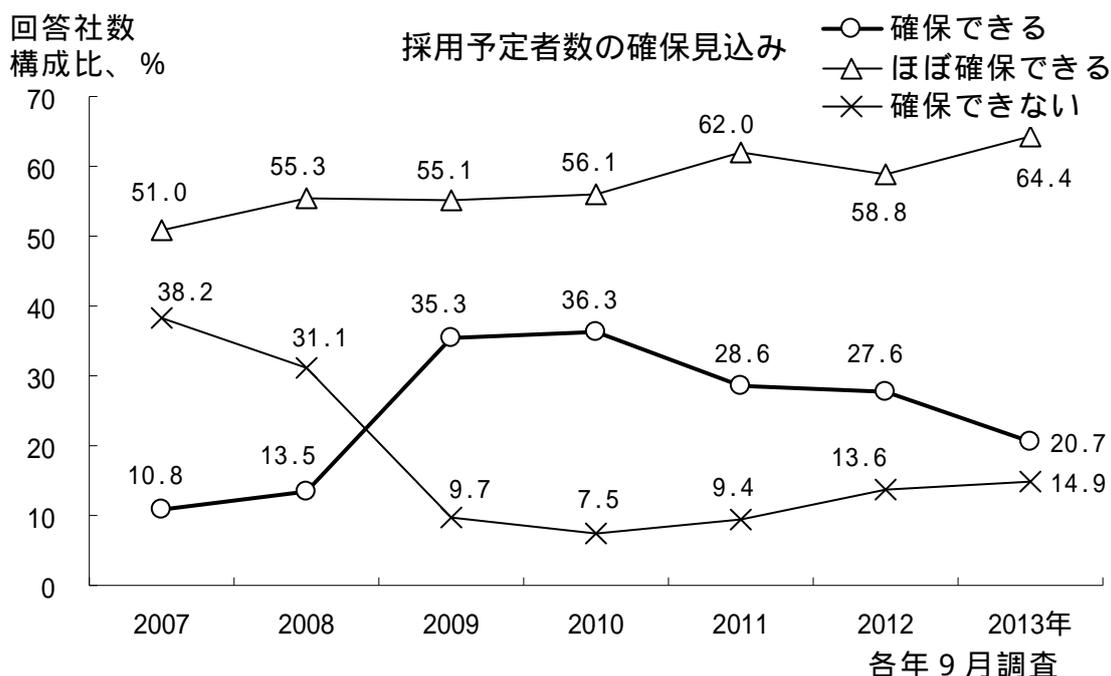
(新卒採用予定者数の確保見通し)

採用予定者数の確保の見通しについては、「確保できる」と「ほぼ確保できる」との回答で8割超を占めており、県内の中堅・中小企業はほぼ予定通り新卒採用者数を確保できる見通しである。ただ、前年同期と比較すると「確保できる」との回答割合が大きく低下(前年調査:27.6% 本年調査:20.7%)する一方で、「ほぼ確保できる」との回答割合が上昇(同:58.8% 同:64.4%)しており、来春の新卒採用は今春に比べてやや困難になると予想されている。

来春卒業予定者の採用予定数の確保見込み

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	確保できる	ほぼ確保できる	確保できない	回答社数計
全産業	43 (20.7)	134 (64.4)	31 (14.9)	208
製造業	23 (25.8)	58 (65.2)	8 (9.0)	89
非製造業	20 (16.8)	76 (63.9)	23 (19.3)	119



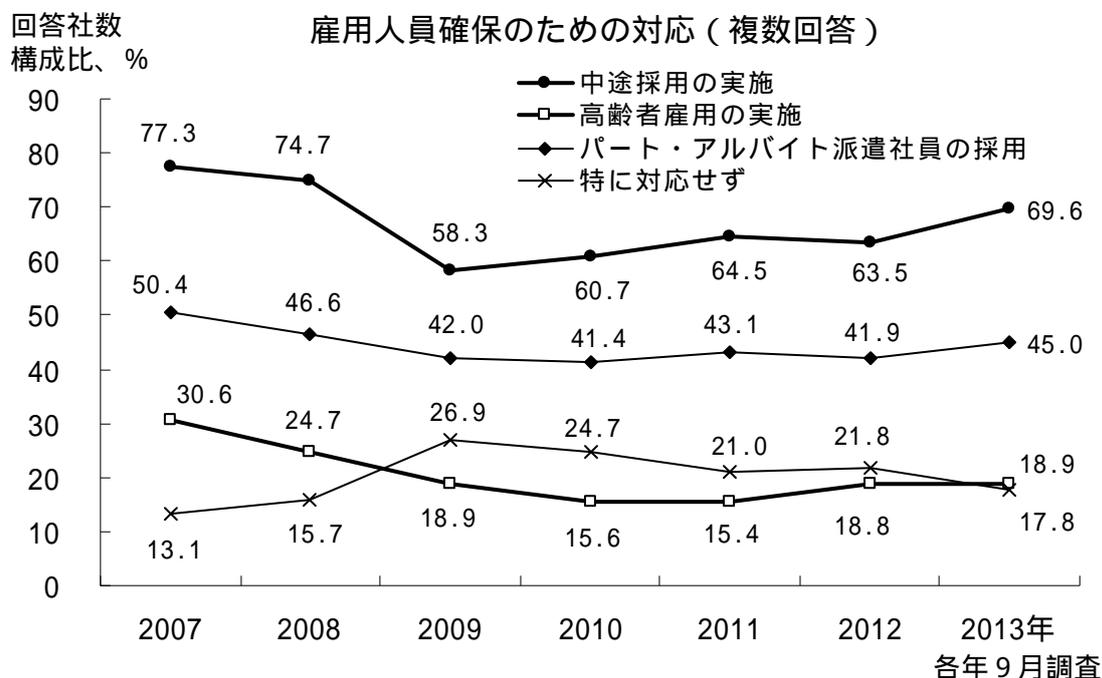
(必要な雇用人員確保のための対応)

新卒採用以外の方法で必要な雇用人員を確保するための対応策を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用の実施」と回答した企業が69.6%と最も多く、「パート・アルバイト、派遣社員の採用」が45.0%で続いた。いずれの回答割合も前年同期を上回る結果になった。足元の景気回復を受けて、企業では雇用人員不足感が強まっている(次ページ参考)。こうしたなかで、県内中堅・中小企業は即戦力が期待される中途採用の拡充や、正社員に比べ人件費コストが低い非正規社員の採用により、労働力不足に対応しようと考えている模様である。

来春以降必要な雇用人員を確保するための対応(複数回答)

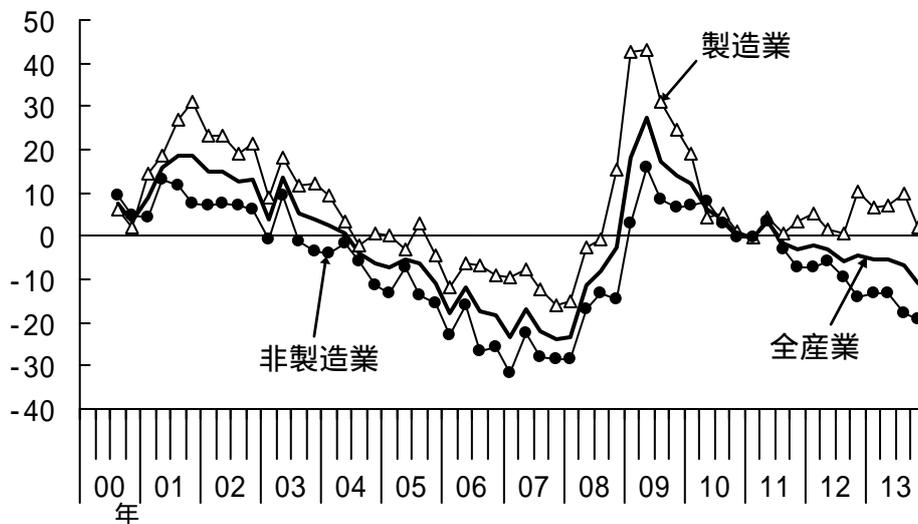
(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

区分	中途採用の実施	高齢者雇用の実施	パート・アルバイト、派遣社員の採用	特に対応せず	回答社数計
全産業	343 (69.6)	93 (18.9)	222 (45.0)	88 (17.8)	493
製造業	128 (65.0)	37 (18.8)	99 (50.3)	35 (17.8)	197
非製造業	215 (72.6)	56 (18.9)	123 (41.6)	53 (17.9)	296



(参考) 雇用人員判断D.I.の動向

雇用人員判断D.I. (「過剰」 - 「不足」の回答社数構成比、%)



	2007年				2008				2009				2010			
	3月末	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
全産業	-23	-17	-22	-24	-23	-11	-8	-2	18	27	17	14	12	6	4	0
製造業	-9	-8	-12	-16	-15	-3	-1	15	43	43	31	25	19	4	5	1
非製造業	-32	-23	-28	-28	-28	-17	-13	-14	3	16	9	7	7	8	3	0

	2011				2012				2013			
	3	6	9	12	3	6	9	12	3	6	9	12
全産業	0	4	-2	-3	-2	-3	-6	-5	-5	-5	-7	-11
製造業	0	4	0	4	5	2	0	10	7	7	10	2
非製造業	0	3	-3	-7	-7	-6	-9	-14	-13	-13	-18	-19

(注) 2013年12月末は予想。

以上

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。